

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	執行役員の実態に関する調査研究		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成25年度		担当課室	監督課		美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	執行役員は、取締役の減員を図る目的等で近年急速に増加していると考えられるが、商法等に明確な規定がなく、企業が任意で置くものである。執行役員と会社との関係は、通常は指揮命令関係があり、労働者に該当すると考えられるが、東京地裁判決では、執行役員が労働者に該当するかは実質判断であるとしていることから、執行役員の契約内容や就労実態を調査し、実態を把握する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アンケートやヒアリング調査を行い、執行役員に係る契約関係や、権限の付与の状況、使用従属性に関する事実関係などの実態を調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	-	-	-	-	6	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	-		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アンケート調査 3,000事業場		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	-	5.5					
	管理運営費	-	0.6					
	消費税	-	0.3					
計		6.4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、執行役員が増加しており、これらの執行役員の労働者性について問題となる可能性があることから、実態を把握する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本件問題は、執行役員の労働者性に関わるものであり、今後の施策の基礎とするため、国が独自に調査し、把握すべき事項である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業の調達に当たっては、総合評価落札方式による一般競争入札により行う予定である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札によって、単位あたりコストの削減を行う予定である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、執行役員の実態把握に必要な最低限のものとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般競争入札により、適切に調査を実施できる民間事業者を選定するので、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	当該事業の成果物は各労働局等に配付するとともに、執行役員の労働者性を把握する際に着目すべき視点や労働者性を判断する際に参考となる要素等を示す予定。	
点検結果	—		
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
執行役員について、契約関係や、権限の付与の状況、使用従属性に関する事実関係などの実態を調査する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	第三次産業労働災害防止対策支援等事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場作りを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第三次産業における労働災害は、労働災害全体の約4割を占め、高水準に推移している状況にある中、平成22年6月に閣議決定された新成長戦略の目標である「2020年までに労働災害発生件数を3割削減」を達成するため、第三次産業における労働災害を大幅に減少させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第三次産業のうち、労働災害の特に多発している業種である社会福祉施設、小売業を対象に、職場内の危険箇所の「見える化」を推進して最も多い事故型である転倒災害につながる不安全行動の撲滅を目指しつつ、事業者に対するコンサルティングの実施等を通じて、事業者、労働者それぞれの安全に対する動機付け・意識高揚を喚起するとともに、介護従事労働者の腰痛予防教育の実施等、腰痛予防対策を講じることで、第三次産業における労働災害の大幅な減少を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					101	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					101	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事業場に対するコンサルティングにおいて、アンケートを取り、「職場内の危険箇所の「見える化」のためのツール」も含めコンサルティングが有用であった旨の評価を80%以上の事業場から得る。		成果実績	%	-	-	-	対前年比減
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	小売業、社会福祉施設に対するコンサルティングを計2000事業場に対して実施する。		活動実績 (当初見込み)	事業場	-	-	-	-
					-	-	-	(2000)
単位当たりコスト	50,568 (円/事業場)		算出根拠	25年度予算額101,135千円 ÷ 2,000事業場				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費		87	25年度新規				
	管理費		9					
	消費税		5					
	計		101					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害を業種別で見た場合、第三次産業の占める割合は年々増加しており、特に最近2年間は大幅に増加している。高齢化による医療、介護関連産業の拡大や社会全体のサービス経済化が進展していることから、第三次産業の労働災害防止対策の強化は優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	第三次産業の労働災害は転倒や動作の反動などの行動災害が多く、安全装置の設置による改善が困難であるため、直接個々の労働者の危険感受性を高めることができる新たな手法が求められる。また、第三次産業の中には事業場の安全意識が低い業種があるため、地方自治体や民間等に委ねるのではなく、国が効果的な手法を確立する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	第三次産業のうち特に労働災害の多発している社会福祉施設、小売業を対象に労働災害の減少を目指すための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計			計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場作りを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働安全衛生法令に規定されている危害防止基準の遵守は勿論のこと、事業場内の危険・有害要因等について自ら予防的にリスクアセスメントを実施することが、労働災害の減少に効果的であるが、中小零細規模事業場においては、リスクアセスメントを適切に実施できるノウハウやこれを担う人材が十分ではないため、中小零細規模事業場においてリスクアセスメントが円滑に導入・実施されるよう、支援を行うことにより、中小零細規模事業場における労働安全衛生水準の向上等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	あんぜんプロジェクトの推進と労働災害情報コンテンツのホームページ上での一元管理 災害多発業種中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施 機械のリスクアセスメント等の促進 災害事例等の作成 化学物質の危険有害性情報の伝達の促進 安全シンポジウムの実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					169	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						169	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	24年度	24年度	目標値 (25年度)
	・ホームページ(安全プロジェクト・職場のあんぜんサイト)のアクセス件数を1,100万件以上確保する。 ・リスクアセスメント研修会の参加者について、今後リスクアセスメントに継続的に取り組むうえで有用であった旨の評価を80%以上得る。		成果実績	%	-	-	-	80%以上
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・「安全プロジェクト」ホームページ上での安全活動に関するコンクール応募事例の掲載を300件以上とする。 ・リスクアセスメントに係る研修を開催し、2000名以上を参加させる。		活動実績 (当初見込み)	件・名	-	-	-	-
					-	-	-	(300件・2,000名)
単位当たりコスト	18,898 (円/人)		算出根拠	災害多発業種中小零細希望事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施(25年度予算額37,796千円)÷リスクアセスメント研修参加人数2,000名(予定)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費		144	25年度新規				
	管理費		9					
	消費税		8					
	行政経費		8					
計		169						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最近の厳しい経営環境により企業での安全衛生管理活動が後退する中で、民間では実施が困難な戦略1から4の事業を実施することで労働災害の減少に繋げていくため、優先度が高い。 また民間での安全衛生管理活動のための余裕がなくなっている中で、民間からのニーズも高いと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	事業目的にもあるように、国主導で発足したプロジェクトであり、全国の地方自治体、民間等で広まっていない事業内容であるため、現段階では、国が率先して実施する事業である。
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p> <p>労働災害防止のため、事業者による労働災害の低減の取組の強化を図るための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p> <p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計			計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職場における化学物質管理に係る総合対策		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	安全衛生部 化学物質対策課		半田有通		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生規則第95条の6		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の種類・使用実態の多様化に対応した適切な管理、未規制の有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①未規制の化学物質について労働者の健康障害に係るリスク評価を行う ②事業者が自主的にリスクアセスメントに取り組むよう、簡易に労働者のばく露を推定する「ばく露推定モデル」の適用について、実証検証を行う。 ③発がん性に着目した効果的なリスク評価に活用できるよう、化学物質の情報のデータベース化を行う。 ④発がん性に着目した化学物質のスクリーニングのため、変異原性試験等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						169
		補正予算						
		繰越し等						
		計						169
		執行額						
	執行率 (%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の成果で、リスクの高い物質に関して、特定化学物質障害予防規則等により規制を行うこととしているが、リスク評価の結果、現在の知見では、リスクが高くない物質もあり、また、審議会等の審議を得た上で改正できるものであり、毎年、規制対象物質を追加できるとは限らないため、アウトカム指標を設定することができない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	前年度にリスク評価(初期評価)を実施した物質のうち、「詳細評価が必要である」とされた物質についてリスク評価(詳細リスク評価)を行うとともに、労働安全衛生規則第95条の6に基づく告示に定める物質のうち、有害物ばく露作業報告の提出があり、事業場におけるばく露測定が行える物質について、確実にリスク評価(初期リスク評価)を実施する。		活動実績 (当初見込み)					3物質について詳細リスク評価を実施、事業場からの有害物ばく露作業報告の提出があり、事業場におけるばく露測定が行える8物質について、初期リスク評価を実施予定。 ()
単位当たり コスト	-		算出根拠	初期リスク評価と詳細リスク評価では、リスク評価の手法が異なる上に、物質毎にもリスク評価の難易度が異なる他、本事業の中でばく露推定モデルの実証検証等も実施するため、単価を出すことができない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	行政経費		3					
	事業費		158					
	消費税		8					
	計		169					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化学物質は職場において約60000物質使用されており、本事業はその化学物質のリスク評価を行うことで、労働者保護をおこなうものである。従って、国民のニーズがあり、優先度も高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業の成果を基に、特定化学物質等障害予防規則等の改正等の規制の強化を行うこととしているため、国が実施すべき業務と考える
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(最低価格落札方式又は総合評価落札方式)により委託先を選定する予定。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者の健康障害防止のための事業であり、事業者が負担する労災保険から経費を負担するため、妥当。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業場における実態調査、化学物質の文献等の調査、検討会の運営等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門性の高い受託者により実施しており、毎年目標を達成していることから、実効性の高いものである。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	リスク評価の実施を目標にしており、毎年目標を達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の成果を基に、特定化学物質等障害予防規則等の改正を行うこととしているため、成果物は十分に活用される予定。
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	事業者に対する化学物質管理対策の徹底を行うことにより、労働者の健康障害防止対策を進めるための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー		平成24年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	石綿による健康障害防止対策の推進		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	化学物質対策課		半田有通	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿含有建築物の解体作業に従事する労働者の石綿による健康被害を生じさせないよう、石綿障害予防規則や「建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針」(平成24年5月)に基づき、当該作業にかかる適切な石綿ばく露防止対策の履行を図る						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石綿含有建築物の解体に当たっての事前調査を行う中小規模事業者の能力向上を図るため、中小規模事業者の集団に専門家を派遣し、事前調査に関する技術的指導・助言を行う。また、建材の石綿含有を分析する分析機関の技術レベルを踏まえた支援を行う。さらに、東日本大震災の被災地において、建築物等の解体現場等、がれき置き場等の石綿気中濃度測定を実施し、石綿気中濃度測定の結果を踏まえ、専門家による石綿ばく露防止対策の検証を行うことで石綿ばく露防止対策を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					142
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	・東日本大震災の被災地等における建築物解体現場やがれき集積場の石綿気中濃度測定を実施した箇所のうち、高濃度の石綿漏洩等を生じさせた作業場の件数を測定箇所総数の1割未満とする		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・東日本大震災の被災地等における建築物解体現場やがれき集積場の石綿気中濃度測定を100カ所程度行う		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	87,548円		算出根拠	委託事業の分のみ計算 43,774,000/500(事業場200と集団300の合計) = 87,548円 一対象あたりの費用を算出 但し予算ベースであり、入札による契約を行うため金額が変わる可能性がある。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	行政経費		99				
	事業費		41				
	消費税		2				
計		142					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者の健康障害防止のため、石綿による健康障害を防止するための本事業はニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	石綿障害予防規則の適切な履行確保のため、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(最低価格落札方式又は総合評価落札方式)により委託先を選定する予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	委託事業に関しては中小企業集団、測定機関の指導等であるため、単価あたりのコストとして、対象者数で計算することは妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働者が石綿ばく露防止対策のための検討、現場測定を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることは妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	次年度事業であるが、本事業は、一定能力のある受託者に受託させる予定であり、実効性の高い手段と言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	次年度事業であるが、測定結果を元に行政施策に活用する予定
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	次年度事業であるが、見込みに見合うものとなるよう努める
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業はない(石綿による労働者へのばく露防止対策を所掌するのは当課のみである)
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	次年度事業であるが、その成果は石綿ばく露防止対策の充実に活用される。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
石綿障害予防対策等の推進、石綿障害防止総合相談員の設置等を行うことにより、労働者の石綿障害を防止するための事業であり事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	-	平成24年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	廃棄物焼却施設におけるダイオキシンばく露防止対策促進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	化学物質対策課		半田 有通		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生規則第95条の6		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	焼却炉の解体作業におけるダイオキシンばく露防止対策については、労働安全衛生規則により付着物の除去、湿潤化、保護具の使用等を義務付けるとともに、「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」を示しているが、近年、設置場所で解体を行わず処理場に移動後解体を行う方法(以下「移動解体」という。)が見られることから、移動解体にも対応すべく対策要綱の見直しに向けた検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	移動解体を行う廃棄物焼却施設(5事業場程度)において、ダイオキシンの作業環境測定及び焼却灰の分析を実施し、労働者へのばく露状況とダイオキシンによる汚染状況を把握する。把握した結果はとりまとめるとともに、専門家による検討会を開催し、対策要綱の見直しを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算					0	6.8
		繰越し等						
		計					0	6.8
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	焼却炉の解体作業にかかる実態調査及び当該調査を踏まえた専門家による検討会を開催し、結果のとりまとめを行う。		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	焼却炉の解体作業に係る実態調査を5現場程度実施する。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	焼却炉の解体作業の実態調査のみならず、検討会の開催等も実施するため、単位あたりのコストを算出するのは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費		6.5					
	消費税		0.3					
計		6.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシンによる健康被害は国民の関心も高く、ダイオキシンへのばく露のリスクの高い作業(焼却炉の解体作業)に従事する労働者に関する災害防止対策の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	対策要綱に基づく措置は、法令に定める措置と一体的に運用されるものであるため、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(最低価格落札方式又は総合評価落札方式)を予定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者の健康障害防止のための事業であり、事業者が負担する労災保険から経費を負担するため、妥当
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	次年度事業であるが、対策要綱の見直しに必要な実態調査及び専門家による検討会に係る費用であり、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	次年度事業であるが、対策要綱の見直しには実態の把握が不可欠であり、その内容は技術的内容を含むものであることから、専門家による検討が必要であるところ、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	焼却炉の解体作業にかかる実態調査及び当該調査を踏まえた専門家による検討会を開催し、結果のとりまとめを行政施策に活用する予定
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業はない。(化学物質に係る労働災害防止を所掌するのは当課のみである。)
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果はダイオキシンによる労働者ばく露防止対策に活用される予定	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	ダイオキシンの対策要綱の見直しのため、最新の知見と課題を踏まえ検討を行うための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	—	平成24年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

厚生労働省

事業名	治療と職業生活の両立等の支援対策事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	平成24年度厚生労働省提言型仕分け(提言2)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場環境等の複雑化や労働者の高齢化等に伴い、業務条件や作業環境が長期にわたり発症や憎悪の要因となる作業関連疾患の予防のための労働者の健康管理や、疾病を持つ労働者の通院や治療と仕事の両立のための支援体制は課題である。そこで、本事業は、事業場における作業関連疾患をもつ労働者の職場環境整備や就労支援対策を推進するための支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、労働者の治療と職業生活の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行うとともに、就労継続支援の手引きを作成する。また、実態を踏まえ就労継続の取組に関する事例集や指針を作成し、広く関係者に周知することにより、長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者が就労を継続するための支援対策を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				13	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					13	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	ヒアリング等の結果を踏まえ、長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の就労継続のあり方を検討し、就労継続支援の手引きを作成し、事業場等に周知する。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた労働者の就労継続に関する医療機関や事業場等の取組に関するヒアリングを仕様書に定める回数以上行う。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=ヒアリングに係る支出予定額/ヒアリングの実施回数 ヒアリングに係る支出予定額 ヒアリングの実施回数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報収集(ヒアリング等)	—	7.3				
	事業実施試飲会	—	2.6				
	手引き作成	—	1.1				
	管理費	—	1.1				
	消費税	—	0.6				
	計		12.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・労働者の健康管理の促進は、国民全体の健康で活力ある社会の実現のために不可欠であるとともに、今後の労働力人口の今後急速な減少が見込まれることから、労働者が長年にわたり健康に働ける体制の整備は重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・労働安全衛生法第71条に基づき、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るための必要な援助として、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・実態に即した手引きを作成するため、ヒアリング等による情報収集を実施するとともに、実施委員会を開催し、有識者等による協議を踏まえて、手引きを作成する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・初年度のため経年的な評価はできないが、成果目標は、事業の質を問うものであり妥当であるとともに、成果は、目標達成している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	・類似事業はない。
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・ヒアリング等の結果から作成された手引きを、関係機関に対し広く周知する。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者が就労を継続するための支援対策を推進する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹	
会計区分	労働保険特別改正 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	(1) 福島復興再生特措法(平成24年3月30日成立)の付帯決議 (2) 福島復興再生特措法に基づく福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難区域の円滑な復旧・復興を促進するため、中小・零細企業が会員となっている団体等に対して、適切な線量管理を指導するための対策を実施し、同団体等による自主的な中小零細事業者に対する取組を促進し、復旧・復興従事者の放射線管理の適正化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難区域等において、一定の線量下で除染や復旧作業を実施する中小零細事業者の連合体等に対して、事業所管官庁と連携を図りつつ線量管理指導員を派遣し、適切な放射線管理の実施を指導するとともに、教育用の資材を貸与し、連合体等における放射線管理等の適切な実施を指導する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				157	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					157	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	中小・零細企業が会員といない団体等に対して、線量管理指導員による適切な線量管理指導及び教育用資材の貸与を300団体に対して行う。	成果実績	件				300
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中小・零細企業が会員となっている団体等に対して、管理指導等を300団体に対して行う。指導及び教材の貸与を受けた団体は、貸与された教材を用いて、自発的に会員事業場に対する指導を実施する。	活動実績 (当初見込み)	300				300
				()	()	()	300
単位当たりコスト	519千円/団体 1,038千円/人		算出根拠	$155,716 \text{千円} \div 300 \text{件} \div 500 \text{(件/人)} = 1,038 \text{千円}$ ※1件(団体)あたりに所属する事業場数 50、かつ1事業場数当たりの労働者数 = 10人 で計算			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		234				
	委員等旅費		790				
	庁費		37				
	労働災害防止対策事業委託費		155,716				
	計		156,777				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原発事故からの復旧・復興は、政府として取り組んでいるべきことであり、これらの作業に従事する労働者の適正な放射線管理を行うことは、優先度が高い事業である。 適正な線量管理は、法令事項のため、適切に行われるよう国が業務委託した者が指導を行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		適切な線量管理を指導するための対策を実施し、放射線管理対策を促進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー		平成24年行政事業レビュー	

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害防止計画推進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	計画課		高崎 真一		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3次産業における労働災害は減少傾向が見られず、災害全体に占める割合が増加しており、具体的に有効な対策を講じることが喫緊の課題となっている。このため、災害多発現場の状況に応じた安全のための設備機器や全く新しい安全設備等の開発が不可欠であるが、アイデアや技術があっても研究開発費に資金を回す余裕が無いこと等から、製造メーカー等でのこれら安全機器の開発等は低調なものとなっている。そこで、民間企業や業界団体等労働安全衛生における安全設備等の技術開発に対し積極的支援を行い、これら技術の普及により、民間レベルでの安全衛生対策の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検討委員会を開催し、同委員会において、第3次産業における災害の発生状況及び科学技術の進展等業界のニーズに基づいた機器開発分野を設定し、同分野に対する設備機器開発に係る提案を公募する。その後、提案された課題について、検討委員会において内容を審査し、採択を行い、採択課題の提案者に対して提案内容に応じて決定した額の補助を行うことにより、提案された設備機器の開発を支援する。さらに、設備機器が開発された後、検討委員会において開発された設備機器等の評価を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					84	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						84	
執行額								
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	開発された設備機器等に関する評価は検討委員会の中で実施する予定であるが、定量的な指標設定にはなじまない。		成果実績	%				-
			達成度	%				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数	活動実績 (当初見込み)					-	
							8	
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費		4.1	平成25年度新規				
	補助金		80.0					
計		84						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害を業種別で見た場合、第三次産業の占める割合は年々増加しており、特に最近2年間は大幅に増加しており、第三次産業の労働災害防止対策の強化は優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	アイデアや技術があっても研究開発費に資金を回す余裕が無いこと等から、新規の設備機器開発が実施できていない民間企業や業界団体等に対して積極的支援を行うものである本事業は、民間等に委ねるにはなじまない。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>検討委員会の設置に係る委託は企画競争入札により支出先を決定する予定であり、費目・使途は委員会の開催等にかかる経費に限定して支出を認めることとしている。</p> <p>また、機器開発補助対象については、検討委員会で選定された課題に基づき公募を実施し、課題の採択にあたっては、その妥当性・補助額等を検討委員会における審査の中で十分確認することとしている。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	機器開発補助対象については、検討委員会で選定された課題に基づき公募を実施し、課題の採択に当たっては、その妥当性・補助額等を検討委員会における審査の中で十分確認することとしており、実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業はない。
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	第三次産業及び製造業における労働災害防止対策を推進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計			計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働災害防止計画推進費補助金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	計画課	高崎 真一			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	II-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画(平成25年度～29年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の労働災害の発生状況は、33年ぶりに2年連続で増加(平成22年・平成23年)するという緊急事態となっている。このため、平成25年度を初年度とする「第12次労働災害防止計画」においては、行政だけでなく、労働災害防止団体、事業者団体、民間の安全衛生専門家等が連携し合い、協働して労働災害防止対策を推進することとしている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	製造業においては、災害件数は減っているものの未だに障害の残るような重篤な災害が多発しており、機械の本質安全化をはじめとする対策を強化する必要があるが、小規模零細事業場においては、労働災害防止に対する取組意識が希薄な傾向にあり、取組のノウハウも十分に蓄積されていないことから、労働災害防止の豊富なノウハウを有する労働災害防止団体において、コンサルティング形式による指導援助を行うことが、労働災害の増加傾向に歯止めをかける上で有効である。このため、中央労働災害防止協会が実施する、製造業の小規模零細事業場に対する「集団指導」と「個別パトロール指導」に対し、補助を行うこととする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					236
		補正予算					
		繰越し等					
		計					236
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	・製造業への集団指導、個別指導の参加者から指導が有益であった旨の回答を80%以上得る。	成果実績	%	—	—	—	80%以上
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・製造業への集団指導を100回実施。 ・製造業への個別指導を800事業場に対して実施。	活動実績 (当初見込み)	回、事業場	—	—	—	—
				—	—	—	(集団:100) (個別:800)
単位当たりコスト	—	算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金		236	平成25年度新規			
	計		236				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害の発生状況は、33年ぶりに2年連続で増加(平成22年・平成23年)するという緊急事態となっており、増加傾向に歯止めをかけることへの優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働災害防止団体は、専門的で豊富なノウハウを有しており、コンサルティング形式による指導援助を行うことが、労働災害の増加傾向に歯止めをかける上で有効である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施団体への補助であり、支出先(補助先)として妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、労働災害防止に関する取組に対する補助は、受益と負担の関係において適切である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金交付要綱により、当該事業に真に必要な経費に限定し補助する予定である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労働災害防止団体は、専門的で豊富なノウハウを有しており、コンサルティング形式による指導援助を行うことが、労働災害の増加傾向に歯止めをかける上で有効であり、実効性の高いものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	第三次産業及び製造業における労働災害防止対策を推進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					